

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 良治
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	隠地 保夫
【電話番号】	03-5405-0735
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 券に係るファンドの名称】	三井住友・DC年金バランス30（債券重点型） 三井住友・DC年金バランス50（標準型） 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 券の金額】	三井住友・DC年金バランス30（債券重点型） 5,000億円を上限とします。 三井住友・DC年金バランス50（標準型） 5,000億円を上限とします。 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型） 5,000億円を上限とします。 合計で1兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年5月13日付をもって提出しました「三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）」、「三井住友・DC年金バランス50（標準型）」、「三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成22年11月12日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（2）【ファンドの仕組み】****<訂正前>**

（略）

□ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成22年3月31日現在）

（ロ）会社の沿革

昭和60年7月 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

（ハ）大株主の状況

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年10月18日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイグローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

(平成22年10月18日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

(略)

リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

<受取配当にかかる益金不算入制度の適用の可否>

a. マイパッケージ30

受取配当にかかる益金不算入制度の適用はありません。

外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

b. マイパッケージ50

原則として受取配当にかかる益金不算入制度の適用が可能です。

外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の75%以下とします。

c. マイパッケージ70

原則として受取配当にかかる益金不算入制度の適用が可能です。

外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年3月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

<受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用の可否>

a. マイパッケージ30

受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

b. マイパッケージ50

原則として受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。

外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の75%以下とします。

c. マイパッケージ70

原則として受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。

外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年9月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

a. 三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

平成22年9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）受益証券	日本	361,341,186	19.88
国内債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	1,003,736,512	55.23
外国株式インデックス・マザーファンド受益証券	日本	184,280,450	10.14
外国債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	185,222,164	10.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		82,690,780	4.55
合計(純資産総額)		1,817,271,092	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

b. 三井住友・DC年金バランス50（標準型）

平成22年9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）受益証券	日本	1,952,291,123	34.70
国内債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	1,986,999,422	35.32
外国株式インデックス・マザーファンド受益証券	日本	858,088,455	15.25
外国債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	570,556,983	10.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		257,455,559	4.58
合計(純資産総額)		5,625,391,542	100.00

c. 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）

平成22年9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）受益証券	日本	1,265,654,315	49.60
国内債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	388,523,420	15.23

外国株式インデックス・マザーファンド受益証券	日本	519,487,336	20.36
外国債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	260,084,535	10.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		117,862,934	4.62
合計(純資産総額)		2,551,612,540	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

a . 三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

平成22年9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託 受益証券	国内債券パッシブ・ マザーファンド	911,907,434	1.0691 974,978,822	1.1007 1,003,736,512	55.23
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・ マザーファンド（B号）	332,420,595	1.1497 382,183,959	1.0870 361,341,186	19.88
日本	親投資信託 受益証券	外国債券パッシブ・ マザーファンド	160,309,992	1.1760 188,526,163	1.1554 185,222,164	10.19
日本	親投資信託 受益証券	外国株式インデックス・ マザーファンド	153,247,776	1.2004 183,958,631	1.2025 184,280,450	10.14

b . 三井住友・DC年金バランス50（標準型）

平成22年9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託 受益証券	国内債券パッシブ・ マザーファンド	1,805,214,339	1.0695 1,930,726,610	1.1007 1,986,999,422	35.32
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・ マザーファンド（B号）	1,796,035,992	1.1518 2,068,697,357	1.0870 1,952,291,123	34.70
日本	親投資信託 受益証券	外国株式インデックス・ マザーファンド	713,587,073	1.2049 859,801,065	1.2025 858,088,455	15.25
日本	親投資信託 受益証券	外国債券パッシブ・ マザーファンド	493,817,711	1.1779 581,696,058	1.1554 570,556,983	10.14

c . 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）

平成22年9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・ マザーファンド(B号)	1,164,355,396	1.1540 1,343,681,046	1.0870 1,265,654,315	49.60
日本	親投資信託 受益証券	外国株式インデックス・ マザーファンド	432,006,101	1.2070 521,431,364	1.2025 519,487,336	20.36
日本	親投資信託 受益証券	国内債券パッシブ・ マザーファンド	352,978,487	1.0705 377,874,360	1.1007 388,523,420	15.23
日本	親投資信託 受益証券	外国債券パッシブ・ マザーファンド	225,103,458	1.1783 265,249,712	1.1554 260,084,535	10.19

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

a．三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

平成22年9月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.45
合計	95.45

b．三井住友・DC年金バランス50（標準型）

平成22年9月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.42
合計	95.42

c．三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）

平成22年9月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.38
合計	95.38

【投資不動産物件】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

a．三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
第1期（平成18年2月20日）（分配落）	1,035,569	10,356
第1期（平成18年2月20日）（分配付）	1,035,569	10,356

第2期（平成19年2月19日）（分配落）	284,591,517	10,992
第2期（平成19年2月19日）（分配付）	284,591,517	10,992
第3期（平成20年2月18日）（分配落）	709,939,713	10,504
第3期（平成20年2月18日）（分配付）	709,939,713	10,504
第4期（平成21年2月18日）（分配落）	925,997,054	8,783
第4期（平成21年2月18日）（分配付）	925,997,054	8,783
第5期（平成22年2月18日）（分配落）	1,428,892,994	9,699
第5期（平成22年2月18日）（分配付）	1,428,892,994	9,699
第6期（中間期）（平成22年8月18日）	1,735,413,123	9,671
平成21年9月末日	1,346,194,652	9,675
平成21年10月末日	1,373,520,753	9,661
平成21年11月末日	1,367,208,759	9,526
平成21年12月末日	1,432,578,949	9,788
平成22年1月末日	1,426,272,874	9,668
平成22年2月末日	1,420,786,806	9,643
平成22年3月末日	1,508,759,192	9,979
平成22年4月末日	1,542,896,622	10,072
平成22年5月末日	1,576,960,880	9,678
平成22年6月末日	1,610,082,270	9,566
平成22年7月末日	1,745,921,494	9,677
平成22年8月末日	1,772,002,589	9,529
平成22年9月末日	1,817,271,092	9,723

b . 三井住友・DC年金バランス50（標準型）

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
第1期（平成18年2月20日）（分配落）	1,057,373	10,574
第1期（平成18年2月20日）（分配付）	1,057,373	10,574
第2期（平成19年2月19日）（分配落）	1,249,567,567	11,564
第2期（平成19年2月19日）（分配付）	1,249,567,567	11,564
第3期（平成20年2月18日）（分配落）	2,650,595,109	10,467
第3期（平成20年2月18日）（分配付）	2,650,595,109	10,467

第4期（平成21年2月18日）（分配落）	2,892,759,889	7,758
第4期（平成21年2月18日）（分配付）	2,892,759,889	7,758
第5期（平成22年2月18日）（分配落）	4,608,495,307	8,983
第5期（平成22年2月18日）（分配付）	4,608,495,307	8,983
第6期（中間期）（平成22年8月18日）	5,355,924,801	8,781
平成21年9月末日	4,382,935,163	8,966
平成21年10月末日	4,433,661,721	8,947
平成21年11月末日	4,355,874,405	8,712
平成21年12月末日	4,618,011,859	9,092
平成22年1月末日	4,582,859,668	8,938
平成22年2月末日	4,568,909,453	8,903
平成22年3月末日	4,956,954,696	9,405
平成22年4月末日	5,068,621,882	9,500
平成22年5月末日	4,917,403,388	8,907
平成22年6月末日	4,890,604,407	8,700
平成22年7月末日	5,397,708,956	8,833
平成22年8月末日	5,422,762,474	8,589
平成22年9月末日	5,625,391,542	8,851

c . 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
第1期（平成18年2月20日）（分配落）	1,079,124	10,791
第1期（平成18年2月20日）（分配付）	1,079,124	10,791
第2期（平成19年2月19日）（分配落）	591,109,514	12,141
第2期（平成19年2月19日）（分配付）	591,109,514	12,141
第3期（平成20年2月18日）（分配落）	1,189,426,390	10,410
第3期（平成20年2月18日）（分配付）	1,189,426,390	10,410
第4期（平成21年2月18日）（分配落）	1,169,406,901	6,771
第4期（平成21年2月18日）（分配付）	1,169,406,901	6,771
第5期（平成22年2月18日）（分配落）	2,060,345,540	8,216
第5期（平成22年2月18日）（分配付）	2,060,345,540	8,216

第6期（中間期）（平成22年8月18日）	2,418,441,018	7,864
平成21年9月末日	1,950,099,464	8,209
平成21年10月末日	1,974,881,788	8,185
平成21年11月末日	1,915,196,878	7,869
平成21年12月末日	2,063,887,000	8,340
平成22年1月末日	2,046,067,135	8,160
平成22年2月末日	2,037,271,073	8,116
平成22年3月末日	2,272,162,121	8,751
平成22年4月末日	2,340,925,133	8,845
平成22年5月末日	2,203,610,078	8,085
平成22年6月末日	2,175,406,112	7,803
平成22年7月末日	2,452,725,840	7,952
平成22年8月末日	2,425,085,071	7,634
平成22年9月末日	2,551,612,540	7,946

（注1）純資産総額（分配付）および1万口当たりの純資産額（分配付）の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

（注2）純資産総額（分配落）および1万口当たりの純資産額（分配落）の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

【分配の推移】

a．三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成17年9月30日～平成18年2月20日）	0
第2期（平成18年2月21日～平成19年2月19日）	0
第3期（平成19年2月20日～平成20年2月18日）	0
第4期（平成20年2月19日～平成21年2月18日）	0
第5期（平成21年2月19日～平成22年2月18日）	0

b．三井住友・DC年金バランス50（標準型）

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成17年9月30日～平成18年2月20日）	0
第2期（平成18年2月21日～平成19年2月19日）	0

第3期(平成19年2月20日~平成20年2月18日)	0
第4期(平成20年2月19日~平成21年2月18日)	0
第5期(平成21年2月19日~平成22年2月18日)	0

c. 三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期(平成17年9月30日~平成18年2月20日)	0
第2期(平成18年2月21日~平成19年2月19日)	0
第3期(平成19年2月20日~平成20年2月18日)	0
第4期(平成20年2月19日~平成21年2月18日)	0
第5期(平成21年2月19日~平成22年2月18日)	0

【収益率の推移】

a．三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

計算期間	収益率（％）
第1期	3.6
第2期	6.1
第3期	4.4
第4期	16.4
第5期	10.4
第6期（中間期）	0.3

b．三井住友・DC年金バランス50（標準型）

計算期間	収益率（％）
第1期	5.7
第2期	9.4
第3期	9.5
第4期	25.9
第5期	15.8
第6期（中間期）	2.2

c．三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）

計算期間	収益率（％）
第1期	7.9
第2期	12.5
第3期	14.3
第4期	35.0
第5期	21.3
第6期（中間期）	4.3

（注1）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（注2）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

〔参考情報：マザーファンドの投資状況・投資資産〕

〔国内株式インデックス・マザーファンド（B号）〕

（１）投資状況

平成22年9月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	305,216,846,875	96.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,664,194,838	3.07
合計(純資産総額)		314,881,041,713	100.00

当ファンドは、平成22年9月30日現在、株価指数先物取引を買建てしており、その評価額は9,595,665,000円（投資比率3.05%）です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年9月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 (株)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	3,746,600	3,422.43 12,822,502,600	2,998.00 11,232,306,800	3.57
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	20,504,700	477.85 9,798,342,636	389.00 7,976,328,300	2.53
日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	1,811,600	3,372.40 6,109,450,376	3,895.00 7,056,182,000	2.24
日本	株式	本田技研工業 〔輸送用機器〕	2,296,400	2,702.65 6,206,365,460	2,963.00 6,804,233,200	2.16
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	2,049,500	2,862.11 5,865,895,925	2,432.00 4,984,384,000	1.58
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	2,150,400	1,948.33 4,189,701,200	1,981.00 4,259,942,400	1.35
日本	株式	日本電信電話 〔情報・通信業〕	1,134,900	3,745.36 4,250,609,825	3,645.00 4,136,710,500	1.31

日本	株式	武田薬品工業 〔医薬品〕	1,072,700	3,615.63 3,878,491,100	3,835.00 4,113,804,500	1.31
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ 〔銀行業〕	32,549,400	153.81 5,006,576,900	122.00 3,971,026,800	1.26
日本	株式	ソニー 〔電気機器〕	1,455,700	2,339.46 3,405,560,800	2,581.00 3,757,161,700	1.19
日本	株式	東京電力 〔電気・ガス業〕	1,714,600	2,333.86 4,001,646,600	2,036.00 3,490,925,600	1.11
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	23,806	131,401.35 3,128,140,719	139,000.00 3,309,034,000	1.05
日本	株式	ソフトバンク 〔情報・通信業〕	1,176,800	2,089.59 2,459,032,000	2,731.00 3,213,840,800	1.02
日本	株式	任天堂 〔その他製品〕	153,900	21,425.71 3,297,417,400	20,860.00 3,210,354,000	1.02
日本	株式	パナソニック 〔電気機器〕	2,665,700	1,112.57 2,965,781,700	1,131.00 3,014,906,700	0.96
日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	281,900	7,297.83 2,057,259,800	10,630.00 2,996,597,000	0.95
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	2,319,400	1,145.13 2,656,018,300	1,242.00 2,880,694,800	0.91
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	1,889,000	1,343.44 2,537,760,720	1,358.00 2,565,262,000	0.81
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	507,200	6,080.94 3,084,253,100	5,040.00 2,556,288,000	0.81
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	6,141,000	457.63 2,810,332,000	404.00 2,480,964,000	0.79
日本	株式	東京海上ホールディングス 〔保険業〕	1,093,100	2,480.33 2,711,259,500	2,252.00 2,461,661,200	0.78
日本	株式	小松製作所 〔機械〕	1,267,000	1,701.23 2,155,468,800	1,938.00 2,455,446,000	0.78
日本	株式	日産自動車 〔輸送用機器〕	3,273,300	627.91 2,055,358,600	729.00 2,386,235,700	0.76

日本	株式	日立製作所 〔電気機器〕	6,247,000	241.99 1,511,718,200	365.00 2,280,155,000	0.72
日本	株式	新日本製鐵 〔鉄鋼〕	8,017,000	319.88 2,564,512,000	284.00 2,276,828,000	0.72
日本	株式	関西電力 〔電気・ガス業〕	1,104,400	2,149.37 2,373,765,100	2,027.00 2,238,618,800	0.71
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス 〔小売業〕	1,124,400	1,938.51 2,179,666,752	1,956.00 2,199,326,400	0.70
日本	株式	野村ホールディングス 〔証券、商品先物取引業〕	5,391,600	616.10 3,321,781,900	404.00 2,178,206,400	0.69
日本	株式	信越化学工業 〔化学〕	469,200	4,672.59 2,192,383,200	4,065.00 1,907,298,000	0.61
日本	株式	日本たばこ産業 〔食料品〕	6,792	257,260.07 1,747,310,424	277,900.00 1,887,496,800	0.60

□ 種類別・業種別の投資比率

平成22年 9月30日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（国内）	水産・農林業	0.10	株式（国内）	精密機器	1.44
	鉱業	0.36		その他製品	2.04
	建設業	1.90		電気・ガス業	4.91
	食料品	3.25		陸運業	3.71
	繊維製品	0.88		海運業	0.57
	パルプ・紙	0.37		空運業	0.38
	化学	5.71		倉庫・運輸関連業	0.23
	医薬品	4.15		情報・通信業	5.61
	石油・石炭製品	0.77		卸売業	5.04
	ゴム製品	0.64		小売業	3.42
	ガラス・土石製品	1.21		銀行業	8.94
	鉄鋼	2.36		証券、商品先物取引業	1.30
	非鉄金属	1.23		保険業	2.36
	金属製品	0.68		その他金融業	0.67
	機械	4.56		不動産業	2.27
	電気機器	14.53		サービス業	1.63
	輸送用機器	9.73		合計	96.93

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成22年 9月30日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	東京証券取引所 TOPIX先物	買建	1,161	9,605,041,050	9,595,665,000	3.05

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

〔国内債券バッシブ・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成22年9月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	374,747,198,590	73.89
地方債証券	日本	34,159,887,745	6.74
特殊債券	日本	55,057,648,317	10.86
	韓国	201,981,000	0.04
	小計	55,259,629,317	10.90
社債券	日本	37,111,540,800	7.32
	アメリカ	2,828,661,000	0.56
	イギリス	707,104,000	0.14
	オランダ	100,525,000	0.02
	韓国	205,146,000	0.04
	小計	40,952,976,800	8.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,031,742,410	0.40
合計(純資産総額)		507,151,434,862	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年9月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	利率 / 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第263回利付国債（10年）	11,982,000,000	105.37 12,626,491,560	105.49 12,640,770,360	1.6 2014/9/20	2.49
日本	国債証券	第270回利付国債（10年）	11,387,000,000	104.44 11,893,133,950	104.93 11,948,720,710	1.3 2015/6/20	2.36
日本	国債証券	第247回利付国債（10年）	11,485,000,000	101.67 11,676,831,500	101.61 11,670,367,900	0.8 2013/3/20	2.30

日本	国債証券	第244回利付国債（10年）	11,452,000,000	102.08 11,690,201,600	101.90 11,670,046,080	1 2012/12/20	2.30
日本	国債証券	第236回利付国債（10年）	11,078,000,000	102.08 11,308,896,800	101.67 11,263,113,380	1.5 2011/12/20	2.22
日本	国債証券	第265回利付国債（10年）	10,650,000,000	105.04 11,187,612,000	105.35 11,220,733,500	1.5 2014/12/20	2.21
日本	国債証券	第268回利付国債（10年）	10,415,000,000	105.16 10,952,603,000	105.60 10,998,240,000	1.5 2015/3/20	2.17
日本	国債証券	第239回利付国債（10年）	10,288,000,000	102.53 10,548,448,200	102.16 10,510,426,560	1.4 2012/6/20	2.07
日本	国債証券	第258回利付国債（10年）	9,403,000,000	103.84 9,764,129,200	103.89 9,769,528,940	1.3 2014/3/20	1.93
日本	国債証券	第253回利付国債（10年）	9,110,000,000	104.49 9,519,757,000	104.28 9,500,454,600	1.6 2013/9/20	1.87
日本	国債証券	第250回利付国債（10年）	9,165,000,000	100.86 9,243,819,000	100.95 9,252,709,050	0.5 2013/6/20	1.82
日本	国債証券	第260回利付国債（10年）	8,215,000,000	105.19 8,641,446,500	105.20 8,642,919,350	1.6 2014/6/20	1.70
日本	国債証券	第256回利付国債（10年）	7,810,000,000	104.06 8,127,086,000	103.99 8,121,697,100	1.4 2013/12/20	1.60
日本	国債証券	第272回利付国債（10年）	7,345,000,000	105.15 7,723,915,500	105.63 7,758,670,400	1.4 2015/9/20	1.53
日本	国債証券	第306回利付国債（10年）	7,200,000,000	101.55 7,311,950,000	104.85 7,549,848,000	1.4 2020/3/20	1.49
日本	国債証券	第305回利付国債（10年）	7,060,000,000	101.02 7,132,298,400	104.19 7,356,378,800	1.3 2019/12/20	1.45
日本	国債証券	第242回利付国債（10年）	6,980,000,000	102.36 7,144,937,400	102.09 7,125,882,000	1.2 2012/9/20	1.41
日本	国債証券	第303回利付国債（10年）	6,395,000,000	102.38 6,547,580,950	105.36 6,738,283,600	1.4 2019/9/20	1.33
日本	国債証券	第238回利付国債（10年）	6,450,000,000	102.23 6,593,877,500	101.85 6,569,389,500	1.4 2012/3/20	1.30

日本	国債証券	第237回利付国債（10年）	6,370,000,000	102.43 6,525,300,600	101.99 6,497,145,200	1.5 2012/3/20	1.28
日本	国債証券	第301回利付国債（10年）	5,045,000,000	103.55 5,224,097,500	106.47 5,371,764,650	1.5 2019/6/20	1.06
日本	国債証券	第243回利付国債（10年）	5,250,000,000	102.13 5,361,930,000	101.89 5,349,487,500	1.1 2012/9/20	1.05
日本	国債証券	第308回利付国債（10年）	5,150,000,000	102.37 5,272,454,500	103.66 5,338,644,500	1.3 2020/6/20	1.05
日本	国債証券	第274回利付国債（10年）	4,945,000,000	105.47 5,215,491,500	106.34 5,258,710,800	1.5 2015/12/20	1.04
日本	国債証券	第280回利付国債（10年）	4,717,000,000	107.98 5,093,605,280	108.94 5,138,982,820	1.9 2016/6/20	1.01
日本	国債証券	第277回利付国債（10年）	4,765,000,000	106.10 5,055,913,000	107.09 5,102,933,800	1.6 2016/3/20	1.01
日本	国債証券	第285回利付国債（10年）	4,588,000,000	106.81 4,900,442,800	108.38 4,972,657,920	1.7 2017/3/20	0.98
日本	国債証券	第282回利付国債（10年）	4,550,000,000	106.82 4,860,314,000	108.03 4,915,683,500	1.7 2016/9/20	0.97
日本	国債証券	第297回利付国債（10年）	4,623,000,000	103.31 4,776,021,300	106.09 4,904,633,160	1.4 2018/12/20	0.97
日本	国債証券	第296回利付国債（10年）	4,493,000,000	104.39 4,690,242,700	107.03 4,809,262,270	1.5 2018/9/20	0.95

□ 種類別の投資比率

平成22年9月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	73.89
地方債証券	6.74
特殊債券	10.90
社債券	8.08
合計	99.60

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔外国株式インデックス・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成22年9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	119,425,971,216	50.71
	カナダ	12,898,434,043	5.48
	ドイツ	9,500,394,880	4.03
	イタリア	3,285,112,073	1.39
	フランス	11,323,525,535	4.81
	オーストラリア	9,524,842,764	4.04
	イギリス	25,017,195,851	10.62
	スイス	10,493,585,528	4.46
	バミューダ	720,764,621	0.31
	香港	2,833,825,829	1.20
	シンガポール	1,843,335,539	0.78
	ニュージーランド	118,936,795	0.05
	オランダ	3,228,528,582	1.37
	スペイン	4,505,214,267	1.91
	ベルギー	1,166,401,490	0.50
	スウェーデン	3,709,413,028	1.58
	ノルウェー	963,969,162	0.41
	オーストリア	382,091,419	0.16
	ルクセンブルク	607,462,329	0.26
	フィンランド	1,328,503,920	0.56
デンマーク	1,207,987,444	0.51	
アイルランド	1,321,388,999	0.56	
ギリシャ	332,690,770	0.14	

	キプロス	46,179,806	0.02
	イスラエル	984,551,066	0.42
	ボルトガル	326,759,856	0.14
	ケイマン諸島	139,981,338	0.06
	モーリシャス	32,053,867	0.01
	リベリア	50,189,473	0.02
	ジャージー	619,404,590	0.26
	ガーンジー	65,995,660	0.03
	アンティル	973,226,952	0.41
	マン島	102,883,347	0.04
	小計	229,080,802,039	97.27
新株予約権証券	カナダ	1,322,253	0.00
投資証券	アメリカ	2,085,250,714	0.89
	カナダ	329,542,979	0.14
	フランス	353,555,599	0.15
	オーストラリア	883,114,607	0.37
	イギリス	280,339,298	0.12
	香港	71,795,970	0.03
	シンガポール	73,719,172	0.03
	オランダ	50,360,551	0.02
	小計	4,127,678,890	1.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,296,774,497	0.98
合計(純資産総額)		235,506,577,679	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
----------	----	--------	-----------	----------------------	---------------------	-----------------

アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION 〔エネルギー〕	704,493	6,092.03 4,291,797,844	5,162.47 3,636,926,654	1.54
アメリカ	株式	APPLE INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	125,797	17,157.11 2,158,313,696	24,087.35 3,030,116,795	1.29
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP 〔ソフトウェア・サービス〕	1,090,002	2,427.42 2,645,900,502	2,053.58 2,238,417,207	0.95
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED 〔食品・飲料・タバコ〕	479,200	4,170.47 1,998,493,872	4,501.78 2,157,254,653	0.92
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC 〔銀行〕	2,419,503	928.68 2,246,968,241	861.02 2,083,260,554	0.88
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO 〔資本財〕	1,475,243	1,334.41 1,968,585,502	1,371.29 2,022,993,644	0.86
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP 〔ソフトウェア・サービス〕	177,266	10,542.87 1,868,894,095	11,355.93 2,013,020,925	0.85
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO 〔家庭用品・パーソナル用品〕	397,970	5,230.36 2,081,529,552	5,050.15 2,009,810,185	0.85
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	381,176	5,247.13 2,000,080,787	5,222.82 1,990,815,237	0.85
アメリカ	株式	AT&T INC 〔電気通信サービス〕	816,951	2,252.24 1,839,972,497	2,406.47 1,965,969,870	0.83
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION 〔エネルギー〕	277,507	6,527.90 1,811,538,389	6,812.88 1,890,624,554	0.80
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO 〔各種金融〕	549,863	3,449.19 1,896,583,610	3,219.52 1,770,298,334	0.75
アメリカ	株式	PFIZER INC 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	1,114,816	1,512.11 1,685,727,543	1,458.46 1,625,923,461	0.69
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC 〔電気通信サービス〕	7,280,038	181.75 1,323,204,418	210.28 1,530,860,586	0.65
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP 〔各種金融〕	1,386,079	1,304.23 1,807,778,566	1,098.88 1,523,134,768	0.65
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A 〔ソフトウェア・サービス〕	33,951	47,910.67 1,626,615,286	44,230.97 1,501,685,859	0.64

オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD 〔素材〕	463,630	3,279.99 1,520,702,459	3,206.68 1,486,716,061	0.63
イギリス	株式	BP PLC 〔エネルギー〕	2,595,218	757.54 1,965,996,236	558.54 1,449,534,878	0.62
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	789,431	1,955.52 1,543,748,582	1,833.14 1,447,140,227	0.61
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY 〔銀行〕	684,232	2,269.00 1,552,527,471	2,098.85 1,436,102,249	0.61
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	291,783	4,759.27 1,388,675,099	4,849.39 1,414,971,021	0.60
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE 〔食品・飲料・タバコ〕	286,987	4,770.19 1,368,984,296	4,925.26 1,413,486,509	0.60
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC. 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	431,211	3,030.09 1,306,609,432	3,111.39 1,341,669,215	0.57
フランス	株式	TOTAL SA 〔エネルギー〕	291,896	4,752.38 1,387,201,880	4,335.40 1,265,488,253	0.54
アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION 〔ソフトウェア・サービス〕	554,729	1,855.77 1,029,452,099	2,277.38 1,263,333,944	0.54
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC 〔食品・生活必需品小売り〕	282,040	4,560.64 1,286,284,654	4,471.79 1,261,225,625	0.54
アメリカ	株式	PEPSICO INC 〔食品・飲料・タバコ〕	222,774	5,226.17 1,164,256,354	5,594.98 1,246,417,188	0.53
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS 〔エネルギー〕	489,906	2,425.20 1,188,123,754	2,534.66 1,241,745,313	0.53
アメリカ	株式	INTEL CORP 〔半導体・半導体製造装置〕	768,722	1,608.50 1,236,493,795	1,614.37 1,241,004,195	0.53
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC. 〔食品・飲料・タバコ〕	256,152	4,173.39 1,069,024,193	4,720.74 1,209,227,607	0.51

□ 種別・業種別の投資比率

平成22年9月30日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)

株式（外国）	エネルギー	10.83	株式（外国）	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.54
	素材	7.61		銀行	8.76
	資本財	7.48		各種金融	5.49
	商業・専門サービス	0.81		保険	4.14
	運輸	1.73		不動産	0.73
	自動車・自動車部品	1.17		ソフトウェア・サービス	5.29
	耐久消費財・アパレル	1.25		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.54
	消費者サービス	1.49		電気通信サービス	4.45
	メディア	2.51		公益事業	4.06
	小売	2.64		半導体・半導体製造装置	1.45
	食品・生活必需品小売り	2.54		新株予約権証券	0.00
	食品・飲料・タバコ	6.41		投資証券	1.75
	家庭用品・パーソナル用品	1.78		合計	99.02
	ヘルスケア機器・サービス	2.54			

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成22年9月30日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
海外金融 先物取引	シカゴ商業取引所 S P 500 10 / 12	買建	56	1,341,336,507	1,338,823,332	0.57
海外金融 先物取引	ロンドン国際金融先物オプション取引所 F T S E 10 / 12	買建	37	273,675,523	272,266,037	0.12
海外金融 先物取引	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所 D J E U R 10 / 12	買建	175	555,560,544	547,980,720	0.23

(注) 時価の算定方法

海外金融先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

平成22年9月30日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	市場外取引 米ドル	買建	105,015.75	8,803,470	8,801,370	0.00
為替予約取引	市場外取引 米ドル	売建	19,090,646.46	1,600,368,892	1,599,987,079	0.68
為替予約取引	市場外取引 カナダドル	売建	2,064,799.25	168,239,842	167,599,755	0.07
為替予約取引	市場外取引 オーストラリアドル	売建	1,614,567.77	130,973,737	131,474,253	0.06
為替予約取引	市場外取引 英ポンド	売建	2,456,247.10	325,747,490	325,845,740	0.14
為替予約取引	市場外取引 スイスフラン	売建	1,300,580.88	111,758,915	111,615,851	0.05

為替予約取引	市場外取引 シンガポールドル	売建	411,753.41	26,190,810	26,195,751	0.01
為替予約取引	市場外取引 スウェーデンクローナ	売建	3,462,960.47	42,899,154	43,148,487	0.02
為替予約取引	市場外取引 ノルウェークローネ	売建	908,223.75	12,998,498	12,996,681	0.01
為替予約取引	市場外取引 デンマーククローネ	売建	1,145,738.12	17,506,878	17,552,707	0.01
為替予約取引	市場外取引 イスラエルシェケル	売建	1,097,771.31	25,062,119	25,226,784	0.01
為替予約取引	市場外取引 ユーロ	売建	4,092,121.70	465,969,897	467,443,061	0.20

(注)

1. 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1) 基準日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
 - (2) 基準日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の計算方法によっております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後の二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、基準日の対顧客直物売買相場の仲値で評価しております。

〔外国債券バッシブ・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成22年9月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	102,356,844,253	39.79
	カナダ	7,282,100,810	2.83
	ドイツ	25,581,621,308	9.94
	イタリア	26,101,810,864	10.15
	フランス	24,861,033,201	9.66
	オーストラリア	2,332,014,639	0.91
	イギリス	19,917,368,048	7.74
	スイス	1,388,200,686	0.54
	シンガポール	950,045,157	0.37
	マレーシア	1,296,213,352	0.50
	オランダ	6,441,747,983	2.50
	スペイン	10,968,138,416	4.26
	ベルギー	7,101,183,987	2.76
	スウェーデン	1,723,653,903	0.67
	ノルウェー	661,724,336	0.26
	オーストリア	4,426,897,104	1.72
	フィンランド	1,422,551,894	0.55
	デンマーク	2,268,998,695	0.88
	アイルランド	2,126,711,260	0.83
	ポーランド	2,190,341,010	0.85
ポルトガル	2,141,434,512	0.83	
	小計	253,540,635,418	98.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,691,083,722	1.43
合計(純資産総額)		257,231,719,140	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年9月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	利率 / 償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 19/08/15	16,000,000	8,397.79 1,343,647,696	9,226.74 1,476,279,750	3.625 2019/8/15	0.57
アメリカ	国債証券	US T 3.125% 19/05/15	16,000,000	8,084.70 1,293,552,150	8,916.35 1,426,616,400	3.125 2019/5/15	0.55
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 20/02/15	15,000,000	8,363.38 1,254,507,851	9,200.55 1,380,083,203	3.625 2020/2/15	0.54
アメリカ	国債証券	US T 3.375% 19/11/15	15,000,000	8,145.29 1,221,794,371	9,038.15 1,355,723,015	3.375 2019/11/15	0.53
アメリカ	国債証券	US T 2.75% 19/02/15	15,000,000	7,864.67 1,179,701,015	8,704.18 1,305,627,468	2.75 2019/2/15	0.51
アメリカ	国債証券	US T 3.75% 18/11/15	13,000,000	8,536.54 1,109,750,606	9,373.43 1,218,546,346	3.75 2018/11/15	0.47
アメリカ	国債証券	US T 3.5% 20/05/15	13,000,000	8,745.33 1,136,892,926	9,107.56 1,183,983,693	3.5 2020/5/15	0.46
イギリス	国債証券	UKT 5% 12/03/07	7,560,000	14,268.65 1,078,710,582	14,097.77 1,065,792,133	5 2012/3/7	0.41
イタリア	国債証券	BTPS 6% 31/05/01	7,900,000	13,422.05 1,060,342,550	13,323.81 1,052,581,084	6 2031/5/1	0.41
アメリカ	国債証券	US T 4.375% 40/05/15	11,000,000	8,873.38 976,072,668	9,407.48 1,034,823,384	4.375 2040/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	US T 0.875% 12/01/31	12,000,000	8,395.42 1,007,450,914	8,441.59 1,012,990,898	0.875 2012/1/31	0.39
アメリカ	国債証券	US T 0.75% 11/11/30	12,000,000	8,376.65 1,005,198,253	8,423.91 1,010,869,200	0.75 2011/11/30	0.39
アメリカ	国債証券	US T 4.625% 40/02/15	10,000,000	8,564.40 856,440,049	9,788.60 978,860,437	4.625 2040/2/15	0.38

アメリカ	国債証券	US T 2.375% 15/02/28	11,000,000	8,439.11 928,303,105	8,836.46 972,010,771	2.375 2015/2/28	0.38
フランス	国債証券	FRTR 3.0% 15/10/25	8,000,000	11,654.46 932,356,965	12,094.58 967,567,104	3 2015/10/25	0.38
イギリス	国債証券	UKT 4.5% 13/03/07	6,700,000	14,272.27 956,242,109	14,431.57 966,915,676	4.5 2013/3/7	0.38
イギリス	国債証券	UKT 2.25% 14/03/07	7,000,000	13,109.12 917,638,589	13,739.30 961,751,364	2.25 2014/3/7	0.37
フランス	国債証券	FRTR 3.75% 21/04/25	7,700,000	11,824.65 910,498,512	12,483.00 961,191,369	3.75 2021/4/25	0.37
アメリカ	国債証券	US T 1% 12/03/31	11,000,000	8,408.19 924,901,312	8,461.89 930,808,003	1 2012/3/31	0.36
アメリカ	国債証券	US T 1% 11/10/31	11,000,000	8,403.86 924,425,100	8,444.21 928,863,121	1 2011/10/31	0.36
アメリカ	国債証券	US T 2.125% 14/11/30	10,500,000	8,235.56 864,734,268	8,755.91 919,371,161	2.125 2014/11/30	0.36
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 19/04/25	6,900,000	12,233.96 844,143,350	12,987.94 896,168,246	4.25 2019/4/25	0.35
アメリカ	国債証券	US T 2.625% 14/07/31	10,000,000	8,535.23 853,523,343	8,918.31 891,831,707	2.625 2014/7/31	0.35
アメリカ	国債証券	US T 2.5% 15/04/30	10,000,000	8,638.65 863,865,348	8,882.30 888,230,062	2.5 2015/4/30	0.35
イタリア	国債証券	BTPS 5.25% 29/11/01	7,200,000	12,382.47 891,538,099	12,313.92 886,602,931	5.25 2029/11/1	0.34
ドイツ	国債証券	DBR 5% 12/07/04	7,220,000	12,421.31 896,818,957	12,266.52 885,642,744	5 2012/7/4	0.34
アメリカ	国債証券	US T 2.375% 14/09/30	10,000,000	8,427.18 842,718,426	8,841.04 884,104,551	2.375 2014/9/30	0.34
イタリア	国債証券	BTPS 5% 12/02/01	7,400,000	12,160.28 899,861,397	11,906.66 881,093,136	5 2012/2/1	0.34
アメリカ	国債証券	US T 4.5% 39/08/15	9,000,000	8,326.99 749,429,381	9,590.84 863,175,740	4.5 2039/8/15	0.34

アメリカ	国債証券	US T 1.75% 13/04/15	10,000,000	8,430.45 843,045,843	8,630.84 863,084,062	1.75 2013/4/15	0.34
------	------	---------------------	------------	-------------------------	-------------------------	-------------------	------

□ 種類別の投資比率

平成22年 9月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.57
合計	98.57

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成22年 9月30日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	市場外取引 米ドル	売建	1,100,000	92,180,000	92,191,000	0.04
為替予約取引	市場外取引 英ポンド	売建	1,500,000	198,840,000	198,990,000	0.08
為替予約取引	市場外取引 スイスフラン	売建	500,000	42,965,000	42,910,000	0.02
為替予約取引	市場外取引 シンガポールドル	売建	800,000	50,856,000	50,896,000	0.02
為替予約取引	市場外取引 ノルウェークローネ	売建	3,000,000	42,936,000	42,930,000	0.02
為替予約取引	市場外取引 ユーロ	売建	1,600,000	182,160,000	182,768,000	0.07

(注)

- 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 基準日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
 - 基準日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の計算方法によっており

ます。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後の二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、基準日の対顧客直物売買相場の仲値で評価しております。

第2【財務ハイライト情報】

<訂正前>

以下の情報は、当ファンドの第4期ならびに第5期の財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

（略）

<訂正後>

以下の情報は、当ファンドの第4期ならびに第5期の財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

（略）

【追加】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」に下記の記載が追加されます。

以下の情報は、当ファンドの第5期ならびに第6期の中間財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる中間監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

1 中間貸借対照表

（単位：円）

	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,876,137	78,330,466
親投資信託受益証券	1,246,952,926	1,658,919,757
未収入金	320,000	-
未収利息	131	107
流動資産合計	1,307,149,194	1,737,250,330
資産合計	1,307,149,194	1,737,250,330
負債の部		
流動負債		
未払解約金	318,994	11,395
未払受託者報酬	169,954	243,458
未払委託者報酬	1,100,560	1,541,834
その他未払費用	28,264	40,520
流動負債合計	1,617,772	1,837,207
負債合計	1,617,772	1,837,207
純資産の部		
元本等		
元本	1,348,052,672	1,794,431,613

剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（　）	42,521,250	59,018,490
元本等合計	1,305,531,422	1,735,413,123
純資産合計	1,305,531,422	1,735,413,123
負債純資産合計	1,307,149,194	1,737,250,330

2 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成21年2月19日 至 平成21年8月18日	第6期中間計算期間 自 平成22年2月19日 至 平成22年8月18日
営業収益		
受取利息	18,878	16,541
有価証券売買等損益	104,921,513	3,990,543
営業収益合計	104,940,391	3,974,002
営業費用		
受託者報酬	169,954	243,458
委託者報酬	1,100,560	1,541,834
その他費用	28,264	40,520
営業費用合計	1,298,778	1,825,812
営業利益又は営業損失（ ）	103,641,613	5,799,814
経常利益又は経常損失（ ）	103,641,613	5,799,814
中間純利益又は中間純損失（ ）	103,641,613	5,799,814
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	2,248,072	205,432
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	128,317,515	44,410,042
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,298,286	1,279,811
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	6,298,286	1,279,811
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,895,562	9,883,013
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	21,895,562	9,883,013
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	42,521,250	59,018,490

3 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 自平成21年2月19日 至平成21年8月18日	第6期中間計算期間 自平成22年2月19日 至平成22年8月18日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 1,348,052,672口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 1,794,431,613口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 42,521,250円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 59,018,490円
3. 1単位当たり純資産額	0.9685円 (1万口=9,685円)	0.9671円 (1万口=9,671円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第5期中間計算期間（平成21年8月18日現在）

第5期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第6期中間計算期間（平成22年8月18日現在）

第6期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
期首元本額	1,054,314,569円	1,473,303,036円
期中追加設定元本額	347,275,158円	364,214,692円

期中一部解約元本額	53,537,055円	43,086,115円
-----------	-------------	-------------

三井住友・DC年金バランス50（標準型）

1 中間貸借対照表

（単位：円）

	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	205,873,352	252,553,440
親投資信託受益証券	4,082,871,177	5,109,797,899
未収入金	40,000	-
未収利息	451	345
流動資産合計	4,288,784,980	5,362,351,684
資産合計	4,288,784,980	5,362,351,684
負債の部		
流動負債		
未払解約金	37,191	380,543
未払受託者報酬	544,606	771,894
未払委託者報酬	3,707,911	5,145,865
その他未払費用	90,708	128,581
流動負債合計	4,380,416	6,426,883
負債合計	4,380,416	6,426,883
純資産の部		
元本等		
元本	4,754,385,505	6,099,321,455
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	469,980,941	743,396,654
元本等合計	4,284,404,564	5,355,924,801
純資産合計	4,284,404,564	5,355,924,801
負債純資産合計	4,288,784,980	5,362,351,684

2 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成21年2月19日 至 平成21年8月18日	第6期中間計算期間 自 平成22年2月19日 至 平成22年8月18日
営業収益		
受取利息	59,363	55,624
有価証券売買等損益	510,009,961	115,078,558
営業収益合計	510,069,324	115,022,934
営業費用		
受託者報酬	544,606	771,894
委託者報酬	3,707,911	5,145,865
その他費用	90,708	128,581
営業費用合計	4,343,225	6,046,340
営業利益又は営業損失（ ）	505,726,099	121,069,274
経常利益又は経常損失（ ）	505,726,099	121,069,274
中間純利益又は中間純損失（ ）	505,726,099	121,069,274
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	5,982,919	744,095
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	835,749,068	521,636,636
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,406,125	14,368,754
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	20,406,125	14,368,754
剰余金減少額又は欠損金増加額	154,381,178	114,315,403
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	154,381,178	114,315,403
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	469,980,941	743,396,654

3 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 自平成21年2月19日 至平成21年8月18日	第6期中間計算期間 自平成22年2月19日 至平成22年8月18日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 4,754,385,505口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 6,099,321,455口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 469,980,941円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 743,396,654円
3. 1単位当たり純資産額	0.9011円 (1万口=9,011円)	0.8781円 (1万口=8,781円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第5期中間計算期間（平成21年8月18日現在）

第5期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っていません。

第6期中間計算期間（平成22年8月18日現在）

第6期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っていません。

(その他の注記)

項目	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
期首元本額	3,728,508,957円	5,130,131,943円
期中追加設定元本額	1,118,827,882円	1,111,264,317円

期中一部解約元本額	92,951,334円	142,074,805円
-----------	-------------	--------------

三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）

1 中間貸借対照表

（単位：円）

	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,062,538	121,425,206
親投資信託受益証券	1,809,740,000	2,299,961,230
未収利息	201	166
流動資産合計	1,901,802,739	2,421,386,602
資産合計	1,901,802,739	2,421,386,602
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	94,737
未払受託者報酬	231,306	349,096
未払委託者報酬	1,651,138	2,443,632
その他未払費用	38,492	58,119
流動負債合計	1,920,936	2,945,584
負債合計	1,920,936	2,945,584
純資産の部		
元本等		
元本	2,293,129,633	3,075,401,533
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	393,247,830	656,960,515
元本等合計	1,899,881,803	2,418,441,018
純資産合計	1,899,881,803	2,418,441,018
負債純資産合計	1,901,802,739	2,421,386,602

2 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成21年2月19日 至 平成21年8月18日	第6期中間計算期間 自 平成22年2月19日 至 平成22年8月18日
営業収益		
受取利息	24,283	25,829
有価証券売買等損益	288,148,079	102,124,470
営業収益合計	288,172,362	102,098,641
営業費用		
受託者報酬	231,306	349,096
委託者報酬	1,651,138	2,443,632
その他費用	38,492	58,119
営業費用合計	1,920,936	2,850,847
営業利益又は営業損失（ ）	286,251,426	104,949,488
経常利益又は経常損失（ ）	286,251,426	104,949,488
中間純利益又は中間純損失（ ）	286,251,426	104,949,488
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,512,678	257,045
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	557,594,943	447,378,489
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,948,197	12,672,479
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	15,948,197	12,672,479
剰余金減少額又は欠損金増加額	134,339,832	117,047,972
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	134,339,832	117,047,972
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	393,247,830	656,960,515

3 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 自平成21年2月19日 至平成21年8月18日	第6期中間計算期間 自平成22年2月19日 至平成22年8月18日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 2,293,129,633口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 3,075,401,533口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 393,247,830円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 656,960,515円
3. 1単位当たり純資産額	0.8285円 (1万口=8,285円)	0.7864円 (1万口=7,864円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第5期中間計算期間（平成21年8月18日現在）

第5期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第6期中間計算期間（平成22年8月18日現在）

第6期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
期首元本額	1,727,001,844円	2,507,724,029円
期中追加設定元本額	616,503,933円	638,953,391円

期中一部解約元本額	50,376,144円	71,275,887円
-----------	-------------	-------------

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期(平成20年2月19日から平成21年2月18日まで)および第5期(平成21年2月19日から平成22年2月18日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期(平成20年2月19日から平成21年2月18日まで)および第5期(平成21年2月19日から平成22年2月18日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(平成21年2月19日から平成21年8月18日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、第6期中間計算期間(平成22年2月19日から平成22年8月18日まで)の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【財務諸表】

【追加】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表が追加されます。

中間財務諸表

【三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,876,137	78,330,466
親投資信託受益証券	1,246,952,926	1,658,919,757
未収入金	320,000	-
未収利息	131	107
流動資産合計	1,307,149,194	1,737,250,330
資産合計	1,307,149,194	1,737,250,330
負債の部		
流動負債		
未払解約金	318,994	11,395
未払受託者報酬	169,954	243,458
未払委託者報酬	1,100,560	1,541,834
その他未払費用	28,264	40,520
流動負債合計	1,617,772	1,837,207
負債合計	1,617,772	1,837,207
純資産の部		
元本等		
元本	1,348,052,672	1,794,431,613
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	42,521,250	59,018,490
元本等合計	1,305,531,422	1,735,413,123
純資産合計	1,305,531,422	1,735,413,123
負債純資産合計	1,307,149,194	1,737,250,330

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 5 期中間計算期間 自 平成21年 2 月19日 至 平成21年 8 月18日	第 6 期中間計算期間 自 平成22年 2 月19日 至 平成22年 8 月18日
営業収益		
受取利息	18,878	16,541
有価証券売買等損益	104,921,513	3,990,543
営業収益合計	104,940,391	3,974,002
営業費用		
受託者報酬	169,954	243,458
委託者報酬	1,100,560	1,541,834
その他費用	28,264	40,520
営業費用合計	1,298,778	1,825,812
営業利益又は営業損失 ()	103,641,613	5,799,814
経常利益又は経常損失 ()	103,641,613	5,799,814
中間純利益又は中間純損失 ()	103,641,613	5,799,814
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	2,248,072	205,432
期首剰余金又は期首欠損金 ()	128,317,515	44,410,042
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,298,286	1,279,811
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,298,286	1,279,811
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,895,562	9,883,013
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,895,562	9,883,013
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	42,521,250	59,018,490

（３）【中間注記表】

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記）

項目	第 5 期中間計算期間 自 平成21年 2月19日 至 平成21年 8月18日	第 6 期中間計算期間 自 平成22年 2月19日 至 平成22年 8月18日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同 左

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第 5 期中間計算期間 （平成21年 8月18日現在）	第 6 期中間計算期間 （平成22年 8月18日現在）
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 1,348,052,672口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 1,794,431,613口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 42,521,250円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 59,018,490円
3. 1単位当たり純資産額	0.9685円 （1万口 = 9,685円）	0.9671円 （1万口 = 9,671円）

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第 5 期中間計算期間（平成21年 8月18日現在）

第 5 期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第 6 期中間計算期間（平成22年 8月18日現在）

第 6 期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

項目	第 5 期中間計算期間 （平成21年 8月18日現在）	第 6 期中間計算期間 （平成22年 8月18日現在）
期首元本額	1,054,314,569円	1,473,303,036円

期中追加設定元本額	347,275,158円	364,214,692円
期中一部解約元本額	53,537,055円	43,086,115円

【三井住友・DC年金バランス50(標準型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	205,873,352	252,553,440
親投資信託受益証券	4,082,871,177	5,109,797,899
未収入金	40,000	-
未収利息	451	345
流動資産合計	4,288,784,980	5,362,351,684
資産合計	4,288,784,980	5,362,351,684
負債の部		
流動負債		
未払解約金	37,191	380,543
未払受託者報酬	544,606	771,894
未払委託者報酬	3,707,911	5,145,865
その他未払費用	90,708	128,581
流動負債合計	4,380,416	6,426,883
負債合計	4,380,416	6,426,883
純資産の部		
元本等		
元本	4,754,385,505	6,099,321,455
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	469,980,941	743,396,654
元本等合計	4,284,404,564	5,355,924,801
純資産合計	4,284,404,564	5,355,924,801
負債純資産合計	4,288,784,980	5,362,351,684

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 5 期中間計算期間 自 平成21年 2月19日 至 平成21年 8月18日	第 6 期中間計算期間 自 平成22年 2月19日 至 平成22年 8月18日
営業収益		
受取利息	59,363	55,624
有価証券売買等損益	510,009,961	115,078,558
営業収益合計	510,069,324	115,022,934
営業費用		
受託者報酬	544,606	771,894
委託者報酬	3,707,911	5,145,865
その他費用	90,708	128,581
営業費用合計	4,343,225	6,046,340
営業利益又は営業損失 ()	505,726,099	121,069,274
経常利益又は経常損失 ()	505,726,099	121,069,274
中間純利益又は中間純損失 ()	505,726,099	121,069,274
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	5,982,919	744,095
期首剰余金又は期首欠損金 ()	835,749,068	521,636,636
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,406,125	14,368,754
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,406,125	14,368,754
剰余金減少額又は欠損金増加額	154,381,178	114,315,403
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	154,381,178	114,315,403
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	469,980,941	743,396,654

（3）【中間注記表】

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記）

項目	第5期中間計算期間 自平成21年2月19日 至平成21年8月18日	第6期中間計算期間 自平成22年2月19日 至平成22年8月18日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第5期中間計算期間 （平成21年8月18日現在）	第6期中間計算期間 （平成22年8月18日現在）
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 4,754,385,505口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 6,099,321,455口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 469,980,941円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 743,396,654円
3. 1単位当たり純資産額	0.9011円 （1万口=9,011円）	0.8781円 （1万口=8,781円）

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第5期中間計算期間（平成21年8月18日現在）

第5期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第6期中間計算期間（平成22年8月18日現在）

第6期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

項目	第5期中間計算期間 （平成21年8月18日現在）	第6期中間計算期間 （平成22年8月18日現在）
期首元本額	3,728,508,957円	5,130,131,943円

期中追加設定元本額	1,118,827,882円	1,111,264,317円
期中一部解約元本額	92,951,334円	142,074,805円

【三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 (平成21年8月18日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,062,538	121,425,206
親投資信託受益証券	1,809,740,000	2,299,961,230
未収利息	201	166
流動資産合計	1,901,802,739	2,421,386,602
資産合計	1,901,802,739	2,421,386,602
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	94,737
未払受託者報酬	231,306	349,096
未払委託者報酬	1,651,138	2,443,632
その他未払費用	38,492	58,119
流動負債合計	1,920,936	2,945,584
負債合計	1,920,936	2,945,584
純資産の部		
元本等		
元本	2,293,129,633	3,075,401,533
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	393,247,830	656,960,515
元本等合計	1,899,881,803	2,418,441,018
純資産合計	1,899,881,803	2,418,441,018
負債純資産合計	1,901,802,739	2,421,386,602

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 5 期中間計算期間 自 平成21年 2月19日 至 平成21年 8月18日	第 6 期中間計算期間 自 平成22年 2月19日 至 平成22年 8月18日
営業収益		
受取利息	24,283	25,829
有価証券売買等損益	288,148,079	102,124,470
営業収益合計	288,172,362	102,098,641
営業費用		
受託者報酬	231,306	349,096
委託者報酬	1,651,138	2,443,632
その他費用	38,492	58,119
営業費用合計	1,920,936	2,850,847
営業利益又は営業損失()	286,251,426	104,949,488
経常利益又は経常損失()	286,251,426	104,949,488
中間純利益又は中間純損失()	286,251,426	104,949,488
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,512,678	257,045
期首剰余金又は期首欠損金()	557,594,943	447,378,489
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,948,197	12,672,479
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,948,197	12,672,479
剰余金減少額又は欠損金増加額	134,339,832	117,047,972
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	134,339,832	117,047,972
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	393,247,830	656,960,515

（3）【中間注記表】

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記）

項目	第5期中間計算期間 自平成21年2月19日 至平成21年8月18日	第6期中間計算期間 自平成22年2月19日 至平成22年8月18日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第5期中間計算期間 （平成21年8月18日現在）	第6期中間計算期間 （平成22年8月18日現在）
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 2,293,129,633口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 3,075,401,533口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 393,247,830円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 656,960,515円
3. 1単位当たり純資産額	0.8285円 （1万口 = 8,285円）	0.7864円 （1万口 = 7,864円）

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第5期中間計算期間（平成21年8月18日現在）

第5期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第6期中間計算期間（平成22年8月18日現在）

第6期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（その他の注記）

項目	第5期中間計算期間 （平成21年8月18日現在）	第6期中間計算期間 （平成22年8月18日現在）
期首元本額	1,727,001,844円	2,507,724,029円

期中追加設定元本額	616,503,933円	638,953,391円
期中一部解約元本額	50,376,144円	71,275,887円

（参考情報）

当ファンドは、「国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）」、「国内債券パッシブ・マザーファンド」、「外国株式インデックス・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	（平成21年8月18日現在）	（平成22年8月18日現在）
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,083,770,634	5,517,076,123
株式	314,132,009,053	303,164,490,384
派生商品評価勘定	94,866,200	1,342,950
未収入金	3,618,635,805	-
未収配当金	208,344,100	248,334,025
未収利息	4,567	7,557
前払金	1,171,000	183,647,000
差入委託証拠金	121,540,000	52,090,000
流動資産合計	320,260,341,359	309,166,988,039
資産合計	320,260,341,359	309,166,988,039
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	96,231,450	185,038,250
未払金	253,707,375	-
未払解約金	55,170,724	1,098,954
流動負債合計	405,109,549	186,137,204
負債合計	405,109,549	186,137,204

純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	263,706,472,565	284,632,076,298
元本合計	263,706,472,565	284,632,076,298
2 剰余金		
剰余金	56,148,759,245	24,348,774,537
剰余金合計	56,148,759,245	24,348,774,537
元本等合計	319,855,231,810	308,980,850,835
純資産合計	319,855,231,810	308,980,850,835
負債・純資産合計	320,260,341,359	309,166,988,039

(注)「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」は、毎年11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年8月18日ならびに平成22年8月18日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年2月19日 至平成21年8月18日	自平成22年2月19日 至平成22年8月18日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>	<p>(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)先物取引 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年8月18日現在)	(平成22年8月18日現在)								
1. 担保資産	<p>代用として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>10,504,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	株式	10,504,000,000円	<p>代用として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>3,636,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	株式	3,636,000,000円
担保資産	金額									
株式	10,504,000,000円									
担保資産	金額									
株式	3,636,000,000円									
2. 受益権総数	平成21年8月18日現在における受益権の総数 263,706,472,565口	平成22年8月18日現在における受益権の総数 284,632,076,298口								
3. 1単位当たり純資産額	1.2129円 (1万口 = 12,129円)	1.0855円 (1万口 = 10,855円)								

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

(平成21年8月18日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 (TOPIX先物)				
	買建	5,581,291,000 (5,581,485,250)	- (-)	5,580,120,000	1,171,000 (1,365,250)
	買建合計	5,581,291,000 (5,581,485,250)	- (-)	5,580,120,000	1,171,000 (1,365,250)

(平成22年8月18日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 (TOPIX先物)				
	買建	6,011,947,000 (6,011,995,300)	- (-)	5,828,300,000	183,647,000 (183,695,300)
	買建合計	6,011,947,000 (6,011,995,300)	- (-)	5,828,300,000	183,647,000 (183,695,300)

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
なお、（ ）内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。
- 4．株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

(その他の注記)

(平成21年8月18日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	230,892,995,349円
同期中における追加設定元本額	56,683,205,133円
同期中における一部解約元本額	23,869,727,917円
平成21年8月18日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	6,241,019,890円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	216,449,814円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,237,180,674円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	786,708,483円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	8,184,163円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	2,096,535円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	184,038円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,600,055円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	221,095円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	229,123円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	485,735円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	75,431,680,722円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	1,261,072,369円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	49,287,916,790円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	17,527,897,862円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	8,333,599,095円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	28,533,247,249円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	170,619,498円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	560,135,508円
世界6資産バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	108,590,472円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	2,669,805,283円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	118,270,004円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	768,408,472円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	2,995,478,615円

SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	4,901,551,190円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	12,671,201,132円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,330,716,314円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	7,072,251,530円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	222,979,296円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	3,076,192,140円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	37,331,885,834円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	32,802,773円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	24,424,318円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	11,866,320円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	233,049,968円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	380,667,558円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	154,802,648円
合 計	263,706,472,565円

(平成22年8月18日現在)

本半期報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	282,243,743,306円
同期中における追加設定元本額	16,764,407,662円
同期中における一部解約元本額	14,376,074,670円
平成22年8月18日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	7,242,080,019円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	313,771,420円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	1,700,788,337円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,107,299,465円
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	17,579,101円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	3,961,583円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	593,993円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,835,500円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	544,662円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	690,058円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	1,084,946円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	454,679,123円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	75,823,934,070円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	1,064,515,211円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型〈適格機関投資家限定〉	50,402,655,339円
SMAM・バランスファンドVA25〈適格機関投資家専用〉	17,436,779,221円
SMAM・バランスファンドVA37.5〈適格機関投資家専用〉	8,227,387,583円
SMAM・バランスファンドVA50〈適格機関投資家専用〉	27,785,692,011円
SMAM・バランスファンドVL30〈適格機関投資家限定〉	180,881,881円
SMAM・バランスファンドVL50〈適格機関投資家限定〉	572,559,281円
世界6資産バランスファンドVA〈適格機関投資家限定〉	105,871,413円
SMAM・バランスファンドVA75〈適格機関投資家専用〉	2,529,041,826円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型〈適格機関投資家限定〉	124,119,245円
SMAM・インデックス・バランスVA25〈適格機関投資家専用〉	1,113,391,447円
SMAM・インデックス・バランスVA50〈適格機関投資家専用〉	3,766,963,660円
SMAM・バランスファンドVA40〈適格機関投資家専用〉	4,936,901,865円
SMAM・バランスファンドVA35〈適格機関投資家専用〉	12,351,723,387円
SMAM・バランスVA株40T〈適格機関投資家限定〉	1,344,168,347円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,706,748,008円
SMAM・グローバルバランス40VA〈適格機関投資家限定〉	230,472,889円
SMAM・バランスファンドVA20〈適格機関投資家専用〉	3,020,721,558円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	45,581,482,297円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A〈適格機関投資家専用〉	313,616,619円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A〈適格機関投資家専用〉	158,132,103円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A〈適格機関投資家専用〉	60,736,387円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L〈適格機関投資家専用〉	940,243,277円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L〈適格機関投資家専用〉	1,638,339,499円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T〈適格機関投資家専用〉	571,621,223円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2〈適格機関投資家専用〉	174,536,558円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2〈適格機関投資家専用〉	71,456,023円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2〈適格機関投資家専用〉	19,092,865円

SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	89,315,669円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	1,830,118,397円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA（適格機関投資家専用）	546,260,078円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	65,688,854円
合 計	284,632,076,298円

「国内債券パッシブ・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成21年8月18日現在)	(平成22年8月18日現在)
科 目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,409,248,662	853,535,118
国債証券	329,119,433,780	372,713,682,500
地方債証券	27,972,950,472	34,560,958,238
特殊債券	54,724,439,001	57,532,447,046
社債券	34,492,622,800	42,842,824,800
未収入金	-	1,153,336,100
未収利息	1,489,699,659	2,185,087,402
前払費用	436,593,990	57,028,324
流動資産合計	456,644,988,364	511,898,899,528
資産合計	456,644,988,364	511,898,899,528
負債の部		
流動負債		
未払金	7,536,375,816	-
未払解約金	5,614,286	964,900,172
流動負債合計	7,541,990,102	964,900,172
負債合計	7,541,990,102	964,900,172
純資産の部		
元本等		

1 元本		
元本	426,367,424,027	463,489,000,526
元本合計	426,367,424,027	463,489,000,526
2 剰余金		
剰余金	22,735,574,235	47,444,998,830
剰余金合計	22,735,574,235	47,444,998,830
元本等合計	449,102,998,262	510,933,999,356
純資産合計	449,102,998,262	510,933,999,356
負債・純資産合計	456,644,988,364	511,898,899,528

（注）「国内債券パッシブ・マザーファンド」は、毎年5月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年8月18日ならびに平成22年8月18日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	自 平成21年 2月19日 至 平成21年 8月18日	自 平成22年 2月19日 至 平成22年 8月18日
資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 同 左

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成21年 8月18日現在）	（平成22年 8月18日現在）
1．受益権総数	平成21年 8月18日現在における受益権の総数 426,367,424,027口	平成22年 8月18日現在における受益権の総数 463,489,000,526口
2．1単位当たり純資産額	1.0533円 （1万口 = 10,533）	1.1024円 （1万口 = 11,024円）

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（平成21年 8月18日現在）

平成21年 8月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（平成22年 8月18日現在）

平成22年 8月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成21年8月18日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	170,680,524,635円
同期中における追加設定元本額	257,869,217,627円
同期中における一部解約元本額	2,182,318,235円
平成21年8月18日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	687,042,408円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,439,764,531円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	275,514,289円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	22,705,411円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	6,135,748円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	317,430円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,682,016円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	194,922円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	168,268円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	331,111円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	53,503,139,012円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	14,368,652,938円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	32,535,855,913円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	594,679,695円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	868,542,396円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	222,308,379円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	444,363,414円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	136,456,818円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	2,385,463,893円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,455,094,423円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	8,435,109,262円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	25,626,186,540円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,511,558,459円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,195,170,581円

三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	50,280,686,030円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	1,038,977,538円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	13,889,134,175円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	200,065,527,906円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	167,990,474円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	57,602,692円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	13,951,997円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	1,330,736,232円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,478,720,923円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	1,326,658,203円
合計	426,367,424,027円

(平成22年8月18日現在)

本半期報告書における開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	481,747,338,777円
同期中における追加設定元本額	14,307,835,047円
同期中における一部解約元本額	32,566,173,298円

平成22年8月18日現在における元本の内訳

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	877,026,320円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,738,674,413円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	337,206,959円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	37,932,877円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	10,782,105円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	985,450円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,534,864円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	424,373円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	448,953円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	672,623円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	48,328,032,421円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	12,744,823,333円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	28,576,431,263円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	566,149,682円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	789,983,373円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	191,393,402円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	379,809,808円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	128,135,718円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	3,078,908,616円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,743,512,557円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	7,651,522,481円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	22,018,650,301円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,367,451,795円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	11,418,953,792円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	67,405,030,588円

SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	939,783,038円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	12,423,069,841円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	214,996,406,887円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	1,412,539,983円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	326,678,573円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	62,285,603円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	4,638,243,909円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	5,545,081,154円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	4,287,782,378円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	740,129,443円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	139,845,172円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	18,666,247円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	211,766,744円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	5,884,198,589円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	466,044,898円
合 計	463,489,000,526円

「外国株式インデックス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成21年8月18日現在)	(平成22年8月18日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	701,571,557	434,917,665
コール・ローン	438,574,285	161,560,362
株式	226,379,713,378	223,078,363,284
投資証券	3,330,690,836	4,080,788,371
派生商品評価勘定	226,056,711	2,373,629
未収入金	4,324,209,984	3,323,946
未収配当金	434,927,800	470,256,103
未収利息	961	221
差入委託証拠金	869,547,615	351,756,914
流動資産合計	236,705,293,127	228,583,340,495
資産合計	236,705,293,127	228,583,340,495
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	14,336,792	12,687,077
未払金	10,099,527	-
未払解約金	376,569,998	1,037,174
流動負債合計	401,006,317	13,724,251
負債合計	401,006,317	13,724,251
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	206,721,474,614	197,995,993,659
元本合計	206,721,474,614	197,995,993,659
2 剰余金		

剰余金	29,582,812,196	30,573,622,585
剰余金合計	29,582,812,196	30,573,622,585
元本等合計	236,304,286,810	228,569,616,244
純資産合計	236,304,286,810	228,569,616,244
負債・純資産合計	236,705,293,127	228,583,340,495

(注)「外国株式インデックス・マザーファンド」は、毎年11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年8月18日ならびに平成22年8月18日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年2月19日 至平成21年8月18日	自平成22年2月19日 至平成22年8月18日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式、新株予約権証券および投資証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお売買停止措置がとられている銘柄について、必要であると判断された場合は、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> <p>(2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(3)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	<p>(1)株式、新株予約権証券および投資証券（売買目的有価証券） 同左</p> <p>(2)先物取引 同左</p> <p>(3)為替予約取引 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年8月18日現在)	(平成22年8月18日現在)
----	----------------	----------------

1. 受益権総数	平成21年8月18日現在における受益権の総数 206,721,474,614口	平成22年8月18日現在における受益権の総数 197,995,993,659口
2. 1単位当たり純資産額	1.1431円 (1万口 = 11,431円)	1.1544円 (1万口 = 11,544円)

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

(平成21年8月18日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S P 5 0 0	2,140,186,944 (22,587,725米ドル)	()	2,271,001,162 (23,968,350米ドル)	130,814,218 (1,380,625米ドル)
	D J E U R	927,080,463 (6,936,110ユーロ)	()	991,182,462 (7,415,700ユーロ)	64,101,999 (479,590ユーロ)
	F T S E	443,630,111 (2,860,100英ポンド)	()	474,548,187 (3,059,430英ポンド)	30,918,076 (199,330英ポンド)
買建 合計		3,510,897,518		3,736,731,811	225,834,293

(平成22年8月18日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S P 5 0 0	822,802,838 (9,623,425米ドル)	()	814,782,937 (9,529,625米ドル)	8,019,901 (93,800米ドル)
	D J E U R	331,299,141 (3,013,180ユーロ)	()	327,897,288 (2,982,240ユーロ)	3,401,853 (30,940ユーロ)
	F T S E	169,376,642 (1,273,030英ポンド)	()	170,484,948 (1,281,360英ポンド)	1,108,306 (8,330英ポンド)

買建 合計	1,323,478,621	1,313,165,173	10,313,448
-------	---------------	---------------	------------

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

通貨関連

（平成21年 8月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	2,329,311,237	-	2,336,215,823	6,904,586
	カナダドル	219,607,279	-	220,275,794	668,515
	ユーロ	739,539,434	-	741,982,173	2,442,739
	英ポンド	484,092,948	-	486,319,167	2,226,219
	スイスフラン	172,394,683	-	172,964,226	569,543
	スウェーデンクローナ	60,145,977	-	60,331,184	185,207
	ノルウェークローネ	16,323,617	-	16,355,562	31,945
	デンマーククローネ	22,128,962	-	22,178,385	49,423
	オーストラリアドル	173,892,004	-	174,741,785	849,781
	ニュージーランドドル	5,162,873	-	5,180,822	17,949
	香港ドル	60,011,018	-	60,134,041	123,023
	シンガポールドル	27,007,587	-	27,086,278	78,691
	買 建				
ユーロ	10,065,524	-	10,098,771	33,247	
	売建 合計	4,309,617,619	-	4,323,765,240	14,147,621
	買建 合計	10,065,524	-	10,098,771	33,247

(注)時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（平成22年 8 月18日現在）

平成22年 8 月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成21年8月18日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	187,764,946,274円
同期中における追加設定元本額	55,437,444,461円
同期中における一部解約元本額	36,480,916,121円
平成21年8月18日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	1,356,966,672円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	114,150,631円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	557,380,530円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	327,765,106円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	5,358,671円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,107,092円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	125,273円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	1,955,956円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	175,446円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	184,101円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	466,371円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	46,883,993,806円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	659,111,566円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	26,564,817,161円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	12,629,925,857円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	7,766,944,664円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	30,368,750,004円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	91,215,949円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	395,492,105円
世界6資産バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	87,011,390円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	3,250,350,781円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	186,331,699円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	545,343,395円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	3,175,314,754円

SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	5,180,285,901円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	10,237,297,023円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,397,904,061円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,523,632,394円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	7,384,930,251円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	699,732,984円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	3,279,968,958円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	40,608,703,113円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	11,383,256円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	10,164,075円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	5,289,533円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	80,880,481円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	169,885,800円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	161,177,804円
合 計	206,721,474,614円

(平成22年8月18日現在)

本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	194,883,523,384円
同期中における追加設定元本額	12,451,821,196円
同期中における一部解約元本額	9,339,350,921円
平成22年8月18日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	2,449,948,197円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	150,758,544円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	692,724,655円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	417,152,878円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	9,303,069円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,794,995円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	336,597円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,597,460円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	375,397円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	483,391円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	883,580円
外国株式指数ファンド	124,318,550円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	41,337,661,455円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	498,688,015円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	23,601,143,304円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	11,006,288,093円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	6,853,311,866円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	26,371,750,851円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	85,483,365円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	362,802,898円
世界6資産バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	74,568,328円
SMAM・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	2,727,794,953円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	176,063,358円
SMAM・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	685,547,504円
SMAM・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	3,580,095,351円

SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	4,697,678,017円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	8,756,093,513円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,273,386,709円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,561,930,694円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,214,436,734円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	649,907,423円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	2,839,203,373円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	43,116,527,416円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	96,669,315円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	60,672,123円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	24,434,391円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	294,950,687円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	660,909,518円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	537,317,092円
合 計	197,995,993,659円

「外国債券パッシブ・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成21年8月18日現在)	(平成22年8月18日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,139,394,627	1,436,800,381
コール・ローン	2,849,094,379	790,980,806
国債証券	236,775,155,573	249,128,344,773
未収利息	2,446,541,680	2,542,889,629
前払費用	494,998,234	130,314,114
流動資産合計	244,705,184,493	254,029,329,703
資産合計	244,705,184,493	254,029,329,703
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	23,312,024	-
未払金	2,684,599,319	-
未払解約金	-	70,266,000
流動負債合計	2,707,911,343	70,266,000
負債合計	2,707,911,343	70,266,000
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	195,441,764,910	222,995,610,494
元本合計	195,441,764,910	222,995,610,494
2 剰余金		
剰余金	46,555,508,240	30,963,453,209
剰余金合計	46,555,508,240	30,963,453,209
元本等合計	241,997,273,150	253,959,063,703
純資産合計	241,997,273,150	253,959,063,703

負債・純資産合計	244,705,184,493	254,029,329,703
----------	-----------------	-----------------

(注)「外国債券パッシブ・マザーファンド」は、毎年12月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年8月18日ならびに平成22年8月18日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年2月19日 至平成21年8月18日	自平成22年2月19日 至平成22年8月18日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)国債証券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額で評価しております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。	(1)国債証券（売買目的有価証券） 同左 (2)為替予約取引 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年8月18日現在)	(平成22年8月18日現在)
1. 受益権総数	平成21年8月18日現在における受益権の総数 195,441,764,910口	平成22年8月18日現在における受益権の総数 222,995,610,494口
2. 1単位当たり純資産額	1.2382円 (1万口 = 12,382円)	1.1389円 (1万口 = 11,389円)

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

（平成21年 8月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	774,758,985	-	771,481,131	3,277,854
	ユーロ	1,307,435,869	-	1,290,480,226	16,955,643
	英ポンド	159,412,788	-	157,254,418	2,158,370
	スイスフラン	100,166,649	-	99,421,244	745,405
	スウェーデンクローナ	76,075,225	-	75,900,473	174,752
	買建 合計	2,417,849,516	-	2,394,537,492	23,312,024

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（平成22年 8月18日現在）

平成22年 8月18日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成21年8月18日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	143,056,349,148円
同期中における追加設定元本額	60,191,667,442円
同期中における一部解約元本額	7,806,251,680円
平成21年8月18日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	1,047,546,724円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	105,212,077円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	346,187,268円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	153,992,723円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	4,994,160円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,923,372円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	143,771円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	1,698,754円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	139,273円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	137,268円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	218,690円
SMAM・年金外国債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	5,242,516,190円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	11,648,080,707円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	39,732,648,256円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	13,094,447,791円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	27,357,116,018円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	83,750,647円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	182,036,777円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	52,920,395円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	1,508,306,421円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	172,581,168円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,761,075,256円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,909,527,104円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	7,085,069,730円

SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	18,440,915,846円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,274,673,374円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	4,772,007,962円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,567,195,341円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	7,015,699,469円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	437,345,248円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	11,857,402,694円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	36,922,306,987円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	32,609,612円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	14,491,060円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	5,041,493円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	115,829,420円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	378,530,154円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	115,445,710円
合計	195,441,764,910円

(平成22年8月18日現在)

本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	215,320,683,575円
同期中における追加設定元本額	10,378,662,568円
同期中における一部解約元本額	2,703,735,649円
平成22年8月18日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	1,818,539,882円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	155,809,468円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	480,460,223円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	214,847,158円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	10,056,280円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	3,691,875円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	477,916円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,490,237円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	339,071円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	406,734円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	547,440円
SMAM・年金外国債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	5,463,895,000円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	12,437,485,146円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	40,399,218,242円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	13,193,654,111円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	27,385,692,229円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	88,572,092円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	187,150,487円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	52,168,082円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	1,419,215,125円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	182,967,297円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	2,574,785,715円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,605,129,744円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	7,314,529,946円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	18,294,539,556円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,326,231,064円

SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	10,870,539,378円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	2,243,739,836円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	10,662,848,200円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	449,915,955円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	11,874,429,578円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	45,368,796,242円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	307,271,174円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	92,456,501円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	25,536,346円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	459,835,978円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,614,491,151円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	412,686,658円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	165,848,985円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	40,734,885円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	7,768,103円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	1,739,001,078円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	46,810,326円
合 計	222,995,610,494円

2【ファンドの現況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

a . 三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

平成22年9月30日現在

資産総額	1,830,552,933 円
負債総額	13,281,841 円
純資産総額(-)	1,817,271,092 円
発行済口数	1,869,086,968 口

1口当たり純資産額(/)	0.9723 円
(1万口当たり純資産額	9,723 円)

b . 三井住友・DC年金バランス50(標準型)

平成22年9月30日現在

資産総額	5,672,823,828 円
負債総額	47,432,286 円
純資産総額(-)	5,625,391,542 円
発行済口数	6,355,369,234 口
1口当たり純資産額(/)	0.8851 円
(1万口当たり純資産額	8,851 円)

c . 三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

平成22年9月30日現在

資産総額	2,583,994,880 円
負債総額	32,382,340 円
純資産総額(-)	2,551,612,540 円
発行済口数	3,211,248,978 口
1口当たり純資産額(/)	0.7946 円
(1万口当たり純資産額	7,946 円)

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」の記載は、下記の通り更新されます。

a . 三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	1,000,000	-
第2期	261,744,830	3,829,999
第3期	470,245,880	53,277,789
第4期	469,037,816	90,606,169
第5期	495,358,440	76,369,973
第6期（中間期）	364,214,692	43,086,115

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。以下同じ。

b . 三井住友・DC年金バランス50（標準型）

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	1,000,000	-
第2期	1,089,719,269	10,113,718
第3期	1,551,597,287	99,933,573
第4期	1,456,057,755	259,818,063
第5期	1,554,846,560	153,223,574
第6期（中間期）	1,111,264,317	142,074,805

c . 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	1,000,000	-
第2期	501,029,827	15,165,803
第3期	723,490,810	67,743,433
第4期	726,637,191	142,246,748
第5期	884,174,334	103,452,149
第6期（中間期）	638,953,391	71,275,887

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	平成22年3月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	平成22年10月18日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年3月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年3月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	67 (1)	187,311 (212)
	追加型	242 (109)	4,362,813 (2,526,206)
	計	309 (110)	4,550,125 (2,526,418)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合計		309 (110)	4,550,125 (2,526,418)

() 内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年9月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年9月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{64}{(1)}$	$\frac{148,054}{(182)}$
	追加型	$\frac{254}{(119)}$	$\frac{5,042,866}{(3,217,256)}$
	計	$\frac{318}{(120)}$	$\frac{5,190,919}{(3,217,438)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{318}{(120)}$	$\frac{5,190,919}{(3,217,438)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

- 1 当社の財務諸表は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 24 期 (平成21年3月31日現在)	第 25 期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 15,883,303	15,484,883
有価証券	2,998,947	2,999,185
前払費用	323,949	248,594
未収入金	3,593	6,524
未収委託者報酬	2,158,082	3,405,895
未収運用受託報酬	635,902	456,672
未収投資助言報酬	2 406,959	426,716
未収収益	8,062	7,020
未収還付法人税等	1,068,737	-
未収還付消費税等	182,000	-
繰延税金資産	68,795	244,770
その他の流動資産	2,641	1,392
流動資産計	23,740,977	23,281,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 169,629	173,574
器具備品	200,701	150,631
有形固定資産合計	370,331	324,206
無形固定資産		
電話加入権	1 161	150
商標権	8,104	6,160
無形固定資産合計	8,266	6,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,125	6,923,150
関係会社株式	236,178	236,178
長期差入保証金	783,231	681,764
長期前払費用	14,643	7,822
会員権	20,113	20,113
繰延税金資産	34,393	524,820
投資その他の資産合計	3,630,686	8,393,850
固定資産計	4,009,284	8,724,367
資産合計	27,750,261	32,006,022

	第 24 期 (平成21年 3月31日現在)	第 25 期 (平成22年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	44,497	46,362
未払金		
未払収益分配金	947	943
未払償還金	23,376	18,453
未払手数料	2 891,493	1,523,402
その他未払金	112,743	71,728
未払費用	612,126	869,497
未払消費税等	-	74,053
未払法人税等	-	1,264,485
賞与引当金	291,836	293,651
流動負債計	1,977,020	4,162,578
固定負債		
退職給付引当金	972,202	1,137,766
固定負債計	972,202	1,137,766
負債合計	2,949,223	5,300,344
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計	14,177,860	15,994,137
株主資本計	24,806,844	26,623,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,805	82,556
評価・換算差額等計	5,805	82,556
純資産合計	24,801,038	26,705,677
負債・純資産合計	27,750,261	32,006,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 24 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第 25 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	20,072,582	21,113,167
運用受託報酬	3,506,635	2,492,177
投資助言報酬	2,048,748	1,893,038
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	60,260	43,853
その他	2,749	12,348
営業収益計	25,695,976	25,559,586
営業費用		
支払手数料	9,326,200	9,706,627
広告宣伝費	529,276	420,508
公告費	1,227	2,339
調査費		
調査費	538,515	579,477
委託調査費	1,310,113	1,556,961
営業雑経費		
通信費	30,202	31,515
印刷費	302,661	278,539
協会費	23,322	19,271
諸会費	14,373	12,955
情報機器関連費	2,036,426	2,005,507
販売促進費	55,223	13,183
その他	55,485	66,833
営業費用計	14,223,029	14,693,722
一般管理費		
給料		
役員報酬	174,486	155,835
給料・手当	4,004,575	4,192,414
賞与	1,051,279	719,290
賞与引当金繰入額	291,836	293,651
交際費	23,229	19,087
寄付金	4,000	23
事務委託費	356,543	195,150
旅費交通費	258,981	197,842
租税公課	81,166	86,095
不動産賃借料	762,812	714,209
退職給付費用	262,634	197,352
固定資産減価償却費	119,811	97,916
諸経費	281,968	280,916
一般管理費計	7,673,326	7,149,786
営業利益	3,799,620	3,716,077

営業外収益			
受取配当金		-	1,710
有価証券利息		22,216	4,645
受取利息	1	36,255	16,592
為替差益		11,209	-
時効成立分配金・償還金		7,832	3,492
原稿・講演料		3,910	3,255
還付加算金		-	37,708
雑収入		4,132	6,291
営業外収益計		85,555	73,696
営業外費用			
為替差損		-	5,113
時効成立後支払分配金・償還金		693	-
雑損失		82	-
営業外費用計		775	5,113
経常利益		3,884,401	3,784,660
特別利益			
投資有価証券償還益		1,136	2,459
投資有価証券売却益		122	31,117
特別利益計		1,259	33,577
特別損失			
固定資産除却損	2	688	5,302
投資有価証券償還損		84,238	-
投資有価証券評価損		65,553	51,557
投資有価証券売却損		464,272	2,724
特別損失計		614,753	59,583
税引前当期純利益		3,270,907	3,758,653
法人税、住民税及び事業税		1,206,047	1,817,726
法人税等調整額		369,088	722,069
法人税等合計		1,575,135	1,095,656
当期純利益		1,695,771	2,662,997

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第 24 期 （ 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 ）	第 25 期 （ 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 ）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,483,283	12,356,655
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計		
前期末残高	15,304,488	14,177,860
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	14,177,860	15,994,137
株主資本合計		
前期末残高	25,933,472	24,806,844
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997

当期変動額合計

1,126,628

1,816,277

当期末残高

24,806,844

26,623,121

評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
評価・換算差額合計		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
純資産合計		
前期末残高	25,958,864	24,801,038
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,197	88,361
当期変動額合計	1,157,826	1,904,639
当期末残高	24,801,038	26,705,677

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建 物附属設備を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当期の負担額を計上し ております。 従業員の退職金支給に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務に基づき 計上しております。 過去勤務債務については、その発生時に おいて一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生 時において一時に費用処理してありま す。	同左 従業員の退職金支給に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務に基づき 計上しております。 過去勤務債務については、その発生時に おいて一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生 時において一時に費用処理してありま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計 基準」の一部改正（その3）（企業会計 基準第19号 平成20年7月31日）を適用 しております。この変更が当事業年度の 損益に与える影響はありません。また、本 会計基準の適用に伴い発生する退職給付 債務の差額はありません。
4 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年4 月1日前に開始する事業年度に属するも のについては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってありま す。	-
5 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	同左

会計方針の変更

（会計処理の変更）

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による取引はありません。</p>	-

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 150,704千円</p> <p>器具備品 941,423千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 72千円</p> <p>商標権 11,337千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 172,855千円</p> <p>器具備品 863,358千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 83千円</p> <p>商標権 13,282千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,311,398千円</p> <p>未収投資助言報酬 398,818千円</p> <p>未払手数料 331,400千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,591,647千円</p> <p>未収投資助言報酬 295,911千円</p> <p>未払手数料 441,536千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額128,926千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 18,943千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円
2 固定資産除却損は、器具備品688千円であります。	2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成21年6月30日開催の第24回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成22年6月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(リース取引関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">器具備品</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330 5,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330 5,330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">- -</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">710,121</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">962,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,672,748</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品	合計	取得価額相当額	5,330 5,330	減価償却累計額相当額	5,330 5,330	期末残高相当額	- -	1年以内	-	合計	-	支払リース料	2,067	減価償却費相当額	1,900	支払利息相当額	37	1年以内	710,121	1年超	962,627	合計	1,672,748	<p style="text-align: center;">-</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">667,234</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,608,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,275,239</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	667,234	1年超	1,608,004	合計	2,275,239
器具備品	合計																														
取得価額相当額	5,330 5,330																														
減価償却累計額相当額	5,330 5,330																														
期末残高相当額	- -																														
1年以内	-																														
合計	-																														
支払リース料	2,067																														
減価償却費相当額	1,900																														
支払利息相当額	37																														
1年以内	710,121																														
1年超	962,627																														
合計	1,672,748																														
1年以内	667,234																														
1年超	1,608,004																														
合計	2,275,239																														

(金融商品関係)

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,998,947	2,998,800	147
小計	2,998,947	2,998,800	147
合計	2,998,947	2,998,800	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	329,907	346,809	16,902
小計	329,907	346,809	16,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託等	2,117,725	2,095,017	22,707
小計	2,117,725	2,095,017	22,707
合計	2,447,632	2,441,827	5,805

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
882,530	122	464,272

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,000,000	-	-	-
小計	3,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,000,000	-	-	-

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

(デリバティブ取引関係)

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">972,202</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>972,202</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,258</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,449</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87,363</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>11,409</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>262,634</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	退職給付債務	972,202	退職給付引当金	<u>972,202</u>	勤務費用	145,258	利息費用	12,449	過去勤務債務の費用処理額	87,363	数理計算上の差異の費用処理額	6,153	その他	<u>11,409</u>	退職給付費用	<u>262,634</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,625</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	退職給付債務	1,137,766	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>
退職給付債務	972,202																														
退職給付引当金	<u>972,202</u>																														
勤務費用	145,258																														
利息費用	12,449																														
過去勤務債務の費用処理額	87,363																														
数理計算上の差異の費用処理額	6,153																														
その他	<u>11,409</u>																														
退職給付費用	<u>262,634</u>																														
退職給付債務	1,137,766																														
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																														
勤務費用	154,625																														
利息費用	14,583																														
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																														
その他	<u>15,677</u>																														
退職給付費用	<u>197,352</u>																														

(税効果会計関係)

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,748</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,792</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,436</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">143,111</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">143,111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付税金</td><td style="text-align: right;"><u>74,316</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>74,316</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>68,795</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">395,589</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">101,933</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,627</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">193,760</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>14,742</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">765,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>730,620</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>34,393</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>34,393</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	118,748	未払社会保険料	12,792	未払事業所税	6,134	その他	<u>5,436</u>	繰延税金資産計	143,111	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	143,111	繰延税金負債		未収還付税金	<u>74,316</u>	繰延税金負債合計	<u>74,316</u>	繰延税金資産の純額	<u>68,795</u>	繰延税金資産		退職給付引当金	395,589	ソフトウェア償却	101,933	投資有価証券評価損	56,627	特定外国子会社留保金額	193,760	その他有価証券評価差額金	2,362	その他	<u>14,742</u>	繰延税金資産計	765,014	評価性引当額	<u>730,620</u>	繰延税金資産合計	<u>34,393</u>	繰延税金資産の純額	<u>34,393</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,486</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,746</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,639</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,807</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">244,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">462,957</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">111,245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,440</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">213,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>8,735</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">870,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>289,785</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">580,489</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>524,820</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	119,486	未払社会保険料	12,746	未払事業税	100,639	未払事業所税	6,089	その他	<u>5,807</u>	繰延税金資産計	244,770	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	<u>244,770</u>	繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>	繰延税金資産		退職給付引当金	462,957	ソフトウェア償却	111,245	投資有価証券評価損	73,440	特定外国子会社留保金額	213,896	その他	<u>8,735</u>	繰延税金資産計	870,274	評価性引当額	<u>289,785</u>	繰延税金資産合計	580,489	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>	繰延税金負債合計	<u>55,668</u>	繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	118,748																																																																																												
未払社会保険料	12,792																																																																																												
未払事業所税	6,134																																																																																												
その他	<u>5,436</u>																																																																																												
繰延税金資産計	143,111																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																												
繰延税金資産合計	143,111																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
未収還付税金	<u>74,316</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>74,316</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>68,795</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	395,589																																																																																												
ソフトウェア償却	101,933																																																																																												
投資有価証券評価損	56,627																																																																																												
特定外国子会社留保金額	193,760																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,362																																																																																												
その他	<u>14,742</u>																																																																																												
繰延税金資産計	765,014																																																																																												
評価性引当額	<u>730,620</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>34,393</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>34,393</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	119,486																																																																																												
未払社会保険料	12,746																																																																																												
未払事業税	100,639																																																																																												
未払事業所税	6,089																																																																																												
その他	<u>5,807</u>																																																																																												
繰延税金資産計	244,770																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>244,770</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	462,957																																																																																												
ソフトウェア償却	111,245																																																																																												
投資有価証券評価損	73,440																																																																																												
特定外国子会社留保金額	213,896																																																																																												
その他	<u>8,735</u>																																																																																												
繰延税金資産計	870,274																																																																																												
評価性引当額	<u>289,785</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	580,489																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>55,668</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.4</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.2	その他	<u>1.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>29.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減	5.4																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																												
住民税均等割等	0.2																																																																																												
その他	<u>1.4</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減	11.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																												
住民税均等割等	0.1																																																																																												
その他	<u>0.2</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>																																																																																												

（関連当事者情報）

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接40	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,151,492 227,288	未収投資助言報酬 未払手数料	267,215 34,564
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,114,655	未払手数料	180,287

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2)その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,405,954円57銭 1株当たり当期純利益 96,132円19銭	1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 24,801,038千円 普通株式に係る純資産額 24,801,038千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,695,771千円 普通株式に係る当期純利益 1,695,771千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成21年6月30日に開催された定時株主総会において、株券不発行会社に移行するため株券を発行することを定める条項を削除する定款変更が決議されました。

（略）

<訂正後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成22年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため、監査役の員数を1名増員し5名以内とする定款の変更が決議されました。

（略）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成21年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成21年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,262,959百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065百万円	
住友生命保険相互会社	369,000百万円	保険業法に基づき、保険業を営んでいます。
三井生命保険株式会社	167,280百万円	

資本金の額は、平成21年9月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成21年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

<訂正後>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成22年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年3月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065百万円	
住友生命保険相互会社	369,000百万円	保険業法に基づき、保険業を営んでいます。
三井生命保険株式会社	167,280百万円	

資本金の額は、平成22年3月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成22年3月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月12日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）の平成22年2月19日から平成22年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）の平成22年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月19日から平成22年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月12日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金バランス50（標準型）の平成22年2月19日から平成22年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金バランス50（標準型）の平成22年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月19日から平成22年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月12日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）の平成22年2月19日から平成22年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）の平成22年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月19日から平成22年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月13日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）の平成21年2月19日から平成21年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）の平成21年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月19日から平成21年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月13日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金バランス50（標準型）の平成21年2月19日から平成21年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金バランス50（標準型）の平成21年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月19日から平成21年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月13日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）の平成21年2月19日から平成21年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）の平成21年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月19日から平成21年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。